

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

|  |
|--|
| 事業番号 ◆D-4-1-1<br>事業名 災害公営住宅管理システム整備事業  |
| 事業費 総額 1,988 千円  |
| 事業期間 平成 25 年度  |
| 事業目的・事業地区<br>災害公営住宅の整備に併せて、入居決定や家賃低減の家賃算定等、入居者情報をシステム管理するため、既存の公営住宅管理システムに災害公営住宅管理機能を追加することで、新たなシステムの導入によりシステムの二重管理の障害を回避するとともに、一つのシステムで公営住宅と災害公営住宅を一元管理することで効率的に業務を遂行したものである。   |
| 事業結果<br>平成 25 年 7 月 2 日に災害公営住宅管理システム整備業務委託契約を締結、平成 25 年 8 月 23 日に事業完了し、事業の目的である災害公営住宅の家賃算定等が可能となった。<br>また、一つのシステムで公営住宅と災害公営住宅を一元管理することで効率的に業務を遂行することができた。  |
| 事業の実績に関する評価<br>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価<br>復興交付金事業計画の内容の通り、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業を活用した家賃算定等が適切に実施できることとなったため、本事業は有用であったと考える。<br>② コストに関する調査・分析・評価<br>公営住宅管理システムは、委託業者による独自開発プログラムであり、当該委託業者以外の開発は困難であるため随意契約としているが、本事業の実施においては、事業目的を達成するための必要最小限の仕様で設計・改修を実施し、結果、適切に災害公営住宅の家賃算定等が可能となったため、費用対効果は適切であったと考える。<br>③ 事業手法に関する調査・分析・評価<br>・ 想定した事業期間 契約締結日の翌日～平成 25 年 8 月 23 日<br>・ 実際の事業期間 平成 25 年 7 月 3 日～平成 25 年 8 月 23 日<br>・ 同種の他事業なし。<br>・ 事業目的を達成するために本プログラムの開発業者へ災害公営住宅管理システム整備業務を発注したものであり、また、想定の実業期間通りに事業完了していることから事業の手法は適切であったと考える。<br>・ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。 |
| 事業担当部局<br>建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153   |